



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 日本コンピューター・システム株式会社

上場取引所 大

コード番号 9709

URL <http://www.ncs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 夏木 潔 TEL (06) 6946-1991

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,181	4.0	△167	—	△208	—	△147	—
22年3月期第2四半期	7,866	△18.7	△183	—	△221	—	△129	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△13.02	—
22年3月期第2四半期	△11.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,885	7,355	49.4	649.42
22年3月期	15,264	7,610	49.9	672.05

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,355百万円 22年3月期 7,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.5	300	—	300	—	160	—	14.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |          |             |          |             |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 11,793,600株 | 22年3月期   | 11,793,600株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期2Q | 466,866株    | 22年3月期   | 469,794株    |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年3月期2Q | 11,325,770株 | 22年3月期2Q | 11,453,273株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府の緊急経済対策の効果により、景気回復の兆しが見られました。その一方で、米国や欧州における景気低迷や急速に進んだ円高、株式市況の低迷など先行きの不透明感が払拭できない状況です。

情報サービス産業におきましては、企業のIT関連投資は底を脱しつつあるものの、依然として抑制傾向が続いており、本格的な回復基調には至りませんでした。また、そのような状況の下、受注条件の悪化や受注規模の縮小、市場での競争激化など厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、多様化する顧客のニーズに対応するための営業力強化に取り組むとともに、事業環境が激しく変化するなかで顧客が求める価値を創造するサービスの提供にも努めてまいりました。また、情報システムを『作る』から『使う』へと変化しつつある顧客ニーズに対応するため、当社グループが保有するノウハウや技術の資産化に取り組みました。なかでも外食向けやアパレル向けの自社パッケージソフトウェアのクラウド化に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、中堅中小企業におけるIT関連投資の回復遅れによりシステム開発売上が振るわなかったものの、システム機器売上が好調に推移し、81億81百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

また、利益面につきましては、内製化の推進等による外注費削減や諸経費の縮減などコスト構造の変革・圧縮に取り組みましたが、システム開発売上が想定を下回ったことによる稼働率の低下や顧客との契約条件の認識のズレによる不採算プロジェクトが発生したことなどにより、営業損失1億67百万円（前年同期は営業損失1億83百万円）、経常損失2億8百万円（前年同期は経常損失2億21百万円）、四半期純損失1億47百万円（前年同期は四半期純損失1億29百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の品分類別の概況は次のとおりであります。

#### <システム開発>

システム開発につきましては、IT関連投資の抑制傾向が続く中堅中小企業を中心に新規開発案件の先送りや中止、規模の縮小などが発生したことにより、前年同期の売上実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のシステム開発売上高は、41億17百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### <サービス>

サービスにつきましては、ソフトウェア保守サービスや運用支援サービスなど顧客のシステム維持・運用を支援するサービスの売上が増加した一方、大手S i e rの内製化の影響により要員派遣サービスやテクニカル支援サービスの売上が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のサービス売上高は、ほぼ前年同期並みの26億8百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### <システム機器等販売>

システム機器等販売につきましては、企業のIT関連投資抑制が続くなか、顧客のニーズを捉えた提案活動を推進した結果、サーバやパソコンの売上が前年同期の売上実績を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のシステム機器等販売売上高は、14億55百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は148億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少いたしました。流動資産は103億36百万円となり、2億78百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(4億62百万円)、受取手形及び売掛金の減少(7億51百万円)等です。固定資産は45億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少(1億21百万円)等です。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は75億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少いたしました。流動負債は29億47百万円となり、6億3百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(5億10百万円)、未払金の減少(1億33百万円)等です。固定負債は45億82百万円となり、4億78百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(4億42百万円)等です。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は73億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少いたしました。主な要因は、第2四半期連結累計期間において四半期純損失の計上(1億47百万円)、配当金の支払(45百万円)等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.9%から49.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、47億58百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億85百万円(前第2四半期連結累計期間は11億78百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の減少(7億46百万円)等による収入に対して、税金等調整前四半期純損失の計上(2億19百万円)等の支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億9百万円(前第2四半期連結累計期間は10百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の払戻(3億67百万円)等の収入に対して、定期預金の預入(3億50百万円)、無形固定資産の取得(1億7百万円)等の支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円(前第2四半期連結累計期間は2億74百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れ(6億40百万円)等による収入に対して、短期借入金の純減少額(5億10百万円)、長期借入金の約定弁済(1億57百万円)等の支出によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年9月22日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

#### ②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,123,023	4,660,470
受取手形及び売掛金	3,716,190	4,467,913
商品及び製品	170,492	407,568
仕掛品	748,556	537,826
繰延税金資産	373,182	361,990
その他	213,036	194,761
貸倒引当金	△7,546	△15,254
流動資産合計	10,336,935	10,615,277
固定資産		
有形固定資産	265,980	237,893
無形固定資産	232,321	146,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,419	1,215,686
繰延税金資産	1,500,077	1,391,866
差入保証金	510,645	513,506
その他	1,029,932	1,229,249
貸倒引当金	△84,738	△84,803
投資その他の資産合計	4,050,336	4,265,506
固定資産合計	4,548,638	4,649,704
資産合計	14,885,574	15,264,982

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,397	467,222
短期借入金	475,000	985,000
1年内返済予定の長期借入金	329,396	289,400
未払金	1,060,244	1,193,953
未払法人税等	28,950	39,609
賞与引当金	246,481	293,252
その他	287,853	282,775
流動負債合計	2,947,323	3,551,212
固定負債		
長期借入金	1,818,004	1,375,200
退職給付引当金	2,574,493	2,514,297
長期未払金	189,999	214,064
固定負債合計	4,582,497	4,103,561
負債合計	7,529,820	7,654,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,880,752	3,880,812
利益剰余金	16,909	209,615
自己株式	△142,281	△143,174
株主資本合計	7,530,481	7,722,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,792	△110,937
為替換算調整勘定	△3,935	△1,207
評価・換算差額等合計	△174,727	△112,144
純資産合計	7,355,753	7,610,207
負債純資産合計	14,885,574	15,264,982



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,866,692	8,181,614
売上原価	6,255,907	6,651,859
売上総利益	1,610,785	1,529,754
販売費及び一般管理費	1,794,327	1,697,634
営業損失(△)	△183,542	△167,879
営業外収益		
受取利息	7,108	5,951
受取配当金	7,428	9,334
仕入割引	4,018	5,272
有価証券売却益	238	—
保険配当金	6,170	5,679
その他	8,817	4,318
営業外収益合計	33,782	30,556
営業外費用		
支払利息	25,158	22,996
有価証券売却損	—	2,255
有価証券評価損	61	30,153
持分法による投資損失	34,704	5,680
その他	11,676	9,652
営業外費用合計	71,601	70,736
経常損失(△)	△221,362	△208,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,056	—
特別利益合計	8,056	—
特別損失		
事務所移転費用	—	11,265
固定資産除売却損	14,357	—
特別損失合計	14,357	11,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,662	△219,325
法人税、住民税及び事業税	5,575	6,576
法人税等調整額	△104,060	△78,491
法人税等合計	△98,485	△71,915
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△147,410
四半期純損失(△)	△129,177	△147,410

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△227,662	△219,325
減価償却費	51,128	58,155
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101,789	60,196
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,593	△46,770
受取利息及び受取配当金	△14,537	△15,285
仕入割引	△4,018	△5,272
支払利息	25,158	22,996
投資有価証券評価損益(△は益)	61	30,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△238	2,255
持分法による投資損益(△は益)	34,704	5,680
有形固定資産売却損益(△は益)	14,357	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,874,551	746,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,298	26,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△263,576	△124,498
未払金の増減額(△は減少)	△168,794	△36,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,946	22,402
その他	△63,395	73,292
小計	1,067,189	600,681
利息及び配当金の受取額	15,342	15,377
仕入割引の受取額	3,902	2,820
利息の支払額	△26,481	△22,772
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	118,301	△10,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,254	585,620

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,000	△350,000
定期預金の払戻による収入	147,000	367,000
投資有価証券の取得による支出	△50,648	△29,588
投資有価証券の売却による収入	10,272	30,597
有形固定資産の取得による支出	△3,073	△28,376
有形固定資産の売却による収入	96,039	—
無形固定資産の取得による支出	△28,338	△107,722
その他	△28,549	9,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,702	△109,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315,000	△510,000
長期借入れによる収入	200,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△133,200	△157,200
社債の償還による支出	△90,000	—
リース債務の返済による支出	△19,549	△24,096
配当金の支払額	—	△45,295
その他	1,923	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,173	△95,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,967	△1,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,465,097	379,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,624,120	4,378,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,089,217	4,758,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。